



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL http://www.central.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,658	1.4	3,516	20.6	3,199	26.0	1,935	43.4
27年3月期	50,938	5.4	2,915	9.8	2,539	11.6	1,349	11.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,928百万円 (33.4%) 27年3月期 1,445百万円 (9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	170.29	—	11.1	7.7	6.8
27年3月期	117.70	—	8.3	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,587	17,969	43.2	1,593.76
27年3月期	41,615	16,876	40.5	1,470.83

(参考) 自己資本 28年3月期 17,955百万円 27年3月期 16,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,975	△642	△2,883	6,378
27年3月期	4,095	△830	△1,838	5,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	401	29.7	2.5
28年3月期	—	19.00	—	33.00	52.00	589	30.5	3.4
29年3月期(予想)	—	29.50	—	29.50	59.00		30.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,340	6.2	1,895	8.1	1,730	9.6	1,125	12.5	99.86
通期	55,000	6.5	3,815	8.5	3,500	9.4	2,210	14.2	196.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,466,300株	27年3月期	11,466,300株
28年3月期	200,448株	27年3月期	398株
28年3月期	11,366,993株	27年3月期	11,465,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,633	1.6	3,212	14.9	2,893	19.1	1,718	34.2
27年3月期	45,885	0.9	2,796	3.6	2,430	4.4	1,280	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	151.17	—
27年3月期	111.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	39,196		17,267		44.1	1,532.76
27年3月期	39,332		16,394		41.7	1,429.83

(参考) 自己資本 28年3月期 17,267百万円 27年3月期 16,394百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,650	6.1	1,575	10.1	1,043	15.9	92.58
通期	49,600	6.4	3,200	10.6	2,006	16.7	178.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
7. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速と資源価格の大幅な下落の影響をうける中、政府による財政政策の効果が期待されたものの、年度後半は設備投資・個人消費ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

当フィットネス業界におきましては、政府による医療費削減、健康寿命延伸の施策や10月のスポーツ庁発足、各スポーツ競技での日本選手の活躍やリオデジャネイロオリンピックへの期待が高まる中、健康増進やスポーツの普及・推進、アスリートの育成など業界への注目はますます高まり、果たすべき役割が大きくなってまいりました。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』に基づき、すべてのお客様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めるとともに、健康の重要性やスポーツの素晴らしさを多くの皆様に伝えてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より業務受託1店舗「岬町健康ふれあいセンター」（大阪府泉南郡）、6月より直営小型店の女性専用ホットスタジオ「ヨガピス上馬店」（東京都世田谷区）、9月に「ヨガピス渡辺通り店」（福岡県福岡市）と「ヨガピス西葛西店」（東京都江戸川区）の合計4店舗が運営を開始いたしました。12月には「ウェルブリッジ・セントラルジム&スパ川口店」をジムスタ小型店に変更し、同じショッピングモール内へ「ジムスタイオンモール川口前川店」として移転いたしました。

また、退店につきましては、直営の2店舗「五反田店」「ライフケアステーション川口店」、業務受託の4店舗「かんぽの宿那覇レクセンター」「東武スイミングスクールかねがふち」「川崎市宮前スポーツセンター」「川崎市とどろきアリーナ」の運営を終了いたしました。

店舗数については今期より、より分かりやすくするために「直営店・業務受託店・その他業態」の3つの区分から「直営店・業務受託店」の2つの区分に変更いたしました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店139店舗、業務受託店67店舗（3月末運営終了の3店舗含む）合計206店舗となりました。

会員動向につきましては、女性専用のスタジオヨガピスや学生をターゲットとしたスチューデントメンバーの拡充などによる若い世代を中心とした新規入会者の獲得や初期定着率の向上に努めるとともに、子供向けのスクールでは「はじめてサポート」の取り組み、大型の円形ボート遊具などの導入や国際競技用の本格的50mプールでの水泳大会の実施などの施策により楽しく継続できるスクール運営を図り、フィットネス会員・スクール会員ともに在籍会員数は前年を上回って推移いたしました。

店舗運営につきましては、お客様満足度向上への取り組みとして、大型リニューアルや修繕工事、カラダにやさしい遠赤外線を利用したホットスタジオへの改修工事実施等に積極的に投資してまいりました。

その他、「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」という企業理念により、スポーツクラブの枠を超えた健康サポート事業にも積極的に取り組んでおります。「健康経営」の考え方が広がり、各企業が従業員の健康に対する取り組みを推進する中で、出張指導など企業向け健康サービスが好調に推移しております。介護予防分野では、地方自治体や民間施設への出張指導サービスやマシン・用品等の販売が順調に伸びており、地域の高齢者の健康づくりに貢献しております。また、スポーツと医療との連携を目的とした学校法人順天堂との包括連携協定の締結や、スポーツクラブのない地域に健康とスポーツの楽しさをお届けしたいとの想いで開発した移動式フィットネスクラブ「フィットネスエクスプレス」（トレーニング機器およびホットヨガスタジオを付帯したバスおよびトラック）を運行し、全国さまざまな場所でのフィットネスサービスの可能性を実現いたしました。

また、自社店舗近隣にある全国の小学校に対し教育支援・水難事故防止を目的として、無料の「着衣水泳教室」を85校、約8,300名に実施いたしました。この取り組みにより東京都より「2015年東京都スポーツ推進企業」として認定されました。

2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、子供向けスクールの拡充、進級システムを基本とした「ワールドアスリート」の育成、コーチの指導力強化などを図り、体制・環境づくりにも力を入れてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,658百万円（前期比1.4%増）、経常利益は3,199百万円（前期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,935百万円（前期比43.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の不安定要素はあるものの、消費税増税前の駆け込み需要や原油など資源価格の下落による企業利益の押し上げ、それにとまなう家計所得への影響により、景気は底堅く推移することが期待される状況にあります。また、健康寿命の延伸・一億総活躍社会への施策により国民の健康増進やヘルスケア産業の振興等、健康産業へ取り組みが更に高まってくることが予想されます。

このような中、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に密着した「安心・安全・信頼」のクラブ運営を行い、指導力・接客力・施設環境の向上によりお客様にご満足いただける本物志向のサービスに努めてまいります。

店舗展開については、4月に直営店1店舗「ジムスタJR塚口店」（兵庫県尼崎市）、業務受託店1店舗「浪速スポーツセンター」（大阪府大阪市）の営業をスタートしました。9月には直営店「セントラルフィットネスクラブ越谷レイクタウン店」（埼玉県越谷市）の出店を予定しており、大型店に限らず中小型店の出店、既存店舗のリニューアルを積極的に進めてまいります。

サービスとしてはパーソナルトレーニングの強化や介護予防分野の拡充、運動にとらわれないプログラムの提供や病院との連携による医療とスポーツの新たな取組みなど「健康」に関する様々なサービスの提供を進めてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、セントラルスポーツ体操競技部を立ち上げるとともに、競泳および体操選手育成の環境を整え、所属選手のオリンピック出場とメダル獲得を目指します。また、より多くの方々スポーツに親しんでいただける環境づくりにも力を入れ、その普及・振興に貢献してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高55,000百万円（当期比6.5%増）、連結経常利益3,500百万円（当期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,210百万円（当期比14.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、41,587百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金448百万円の増加、受取手形及び売掛金38百万円、敷金及び保証金80百万円、繰延税金資産50百万円、有形固定資産177百万円、無形固定資産87百万円、商品29百万円の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少し、23,618百万円となりました。その主たる要因は未払金419百万円、前受金568百万円の増加、借入金1,734百万円の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、17,969百万円となりました。その主たる要因は、利益剰余金1,517百万円の増加、自己株式の取得による減少417百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、6,378百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,975百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は4,095百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,089百万円、減価償却費1,464百万円、前受金の増減額568百万円、法人税等の支払額1,210百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は830百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出688百万円、敷金及び保証金の回収による収入133百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出74百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,883百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は1,838百万円）となりました。これは、長期借入金の減少1,734百万円、配当金の支払額418百万円、自己株式の取得による支出417百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	37.1	38.7	40.5	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	43.6	44.1	61.5	62.2
債務償還年数 (年)	5.3	5.6	5.3	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	5.2	5.4	8.2	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定配当を継続して行うことを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出店等への投資、お客様へのサービス向上、企業体質の強化等に活用し、さらなる企業価値の向上に努め、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

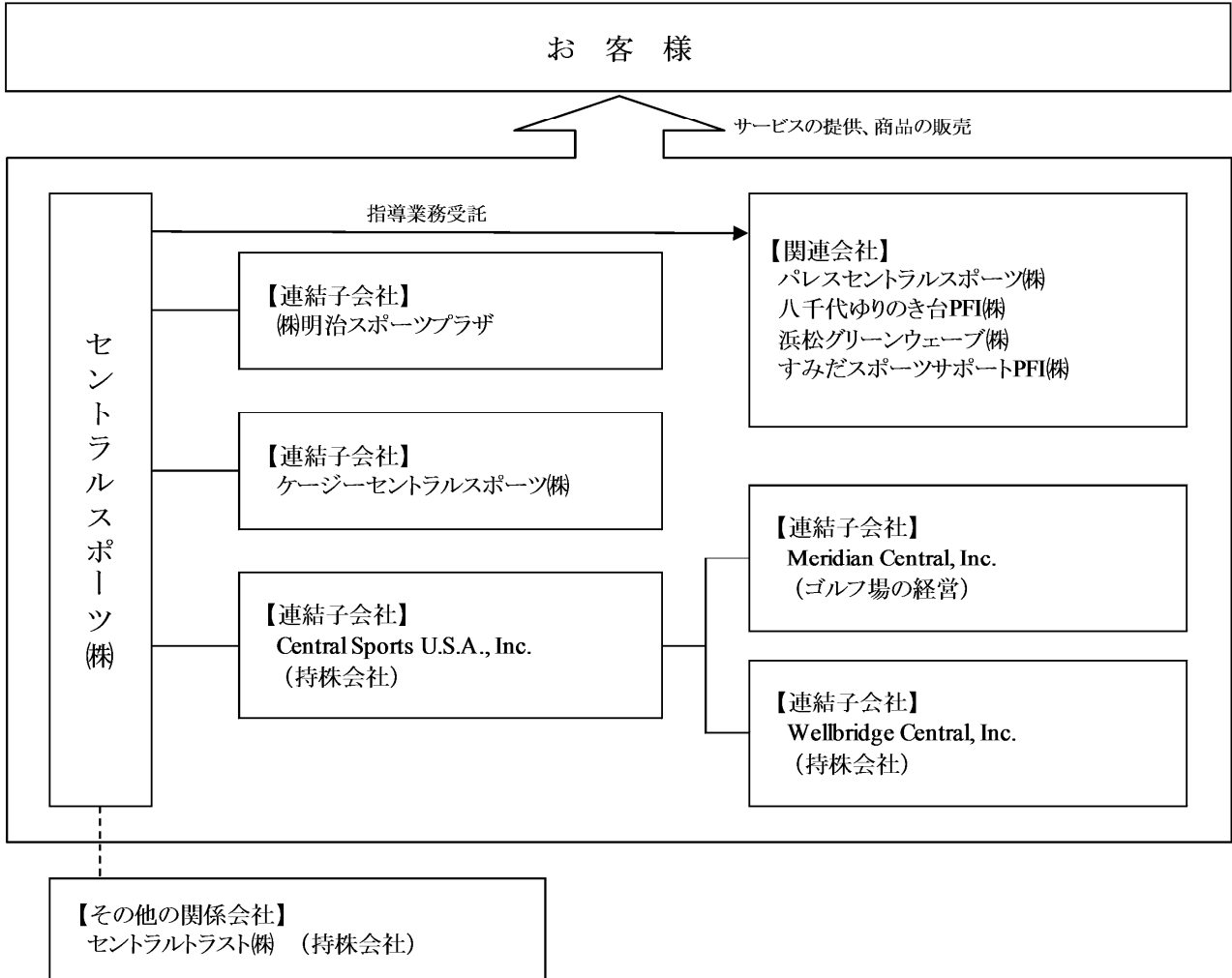
この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成28年5月13日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり33円とさせていただき、中間配当金19円と合わせて年間配当金は、1株当たり52円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案して、年間配当金は1株当たり59円（うち中間配当金29円50銭）とさせていただき予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に密着した「安心・安全・信頼」のクラブ運営を行い、指導力・接客力・施設環境の向上によりお客様にご満足いただける本物志向のサービスに努めてまいります。

また、健康寿命の延伸やスポーツの普及・振興にも力を注ぎ、すべての方々の健康や快適ライフを創造する企業として、将来にわたり健康を通じて社会貢献のできる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上させて有利子負債の削減と株主資本の充実を図り、安定した成長を実現するための経営基盤確立を目指し、中期目標として売上高経常利益率8%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、超高齢社会の中で健康寿命の延伸が推進されるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、シニア層を中心としてスポーツや健康に対する意識がますます高まっており、市場は順調に拡大していくものと見込まれます。また、子供を中心とする習い事についても根強いニーズがあり、各種スポーツスクールを運営するスポーツクラブの役割はますます広がりを見せています。

このような中、当社グループはアカデミー部およびセントラルスポーツ研究所を中心に、あらゆる年代の方々のニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続けており、その研究と実績を基に多くのお客様が安心して満足できる質の高いプログラムを提供しております。これらのプログラムをより多くの方にご利用いただけるよう店舗ネットワークを拡大して企業成長を図ってまいります。

店舗運営のほか、健康サポート事業として、インストラクターを民間企業や地方自治体などの公共施設に派遣し、企業の従業員や地域の方々の健康づくりにより積極的に取り組み、介護予防分野では、介護予防運動指導員の養成や港区介護予防総合センターの業務受託をはじめ、地域支援事業や民間老人ホーム等の受託数を伸ばし、将来の事業の柱となるよう強化いたします。

また、フィットネス業界にとどまらず「健康ビジネス業界のリーダー」を目指し、地域に密着したコミュニティクラブづくりを行うとともに、心とカラダの健康を提唱して「健康」にかかわる事業の拡大ならびに医療との連携や他企業とのコラボレーションによる幅広い事業展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界では他業種からの新規参入や特定のサービスに特化した小型店の進出、またITを利用した健康サービスの提供等により健康関連事業としての競争は激しくなりましたが、一方で健康に対する関心はますます高まりを見せており、需要は拡大傾向にあります。

このような中、当社グループにおきましては、効率的なクラブ運営による収益力の向上、有利子負債の圧縮による自己資本比率の向上、キャッシュフロー経営の実践を目指し、それに合わせた営業施策、組織体制・人材育成を図っていく必要があります。

新規会員の獲得や若年層の取り込み、継続率の向上等、会員数の維持・向上を引き続き推進してまいります。また、科学的・医学的側面からの研究を続け、パーソナルトレーニング等をはじめとしたお客様が満足できる質の高いサービスの提供を続けていかなければなりません。

建物や設備の経年・劣化への対応につきましては、引き続き定期的な保守管理業務の強化とともに計画的なリニューアルや修繕を積極的に実施し、クラブの良好な環境づくりにより、満足度の向上に努めてまいります。

また、時代の変化に対応し、健康サポート事業・介護予防分野の拡充、病院との連携による医療とスポーツの新たな取り組み、そのほか「健康」に関連する様々な新しい事業の創出を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,930,191	6,378,838
受取手形及び売掛金	906,433	867,624
商品	229,191	199,966
貯蔵品	62,959	67,177
繰延税金資産	395,943	410,456
その他	※1 1,116,492	※1 1,114,911
貸倒引当金	△1,668	△1,619
流動資産合計	8,639,544	9,037,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,310,309	※1 27,966,110
工具、器具及び備品	4,745,677	4,761,646
土地	※1 7,268,265	※1 7,266,046
リース資産	4,706,304	4,677,176
その他	53,727	76,386
減価償却累計額	△24,426,548	△25,267,316
有形固定資産合計	19,657,736	19,480,050
無形固定資産		
無形固定資産	※1 548,943	※1 461,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 250,065	※1, ※2 235,777
敷金及び保証金	※1 11,201,503	※1 11,120,948
繰延税金資産	666,045	601,430
その他	※1 702,027	※1 700,739
貸倒引当金	△50,335	△50,203
投資その他の資産合計	12,769,305	12,608,692
固定資産合計	32,975,985	32,550,098
資産合計	41,615,529	41,587,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,115	207,871
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,487,320	※1 2,990,692
リース債務	283,283	291,125
未払金	1,982,660	2,402,294
未払法人税等	699,408	713,978
賞与引当金	586,512	653,997
役員賞与引当金	45,684	54,144
前受金	3,015,771	3,584,109
その他	2,114,247	1,702,937
流動負債合計	12,420,004	12,601,150
固定負債		
長期借入金	※1 6,676,200	※1 5,438,444
リース債務	3,699,976	3,700,015
退職給付に係る負債	95,033	91,687
資産除去債務	1,192,599	1,210,669
その他	655,393	576,334
固定負債合計	12,319,202	11,017,151
負債合計	24,739,206	23,618,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	12,270,277	13,787,448
自己株式	△471	△417,588
株主資本合計	16,804,019	17,904,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,576	11,319
為替換算調整勘定	39,745	39,633
その他の包括利益累計額合計	60,321	50,952
非支配株主持分	11,982	14,127
純資産合計	16,876,323	17,969,152
負債純資産合計	41,615,529	41,587,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,938,312	51,658,420
売上原価	45,073,487	44,955,437
売上総利益	5,864,825	6,702,983
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,948,990	※1, ※2 3,186,654
営業利益	2,915,834	3,516,328
営業外収益		
補助金収入	68,100	69,051
保険配当金	20,298	16,378
受取補償金	—	20,296
その他	38,208	63,443
営業外収益合計	126,607	169,171
営業外費用		
支払利息	495,594	458,272
その他	7,156	27,470
営業外費用合計	502,751	485,743
経常利益	2,539,691	3,199,755
特別損失		
固定資産除却損	—	11,082
店舗閉鎖損失	—	56,054
減損損失	※3 159,948	※3 43,593
特別損失合計	159,948	110,729
税金等調整前当期純利益	2,379,743	3,089,026
法人税、住民税及び事業税	1,043,182	1,101,449
法人税等調整額	△14,976	49,755
法人税等合計	1,028,206	1,151,204
当期純利益	1,351,537	1,937,821
非支配株主に帰属する当期純利益	1,974	2,144
親会社株主に帰属する当期純利益	1,349,562	1,935,676

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,351,537	1,937,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,463	△9,256
為替換算調整勘定	83,822	△111
その他の包括利益合計	※1 94,286	※1 △9,368
包括利益	1,445,823	1,928,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,848	1,926,307
非支配株主に係る包括利益	1,974	2,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,170	2,273,042	11,322,021	△471	15,855,762
当期変動額					
剰余金の配当			△401,306		△401,306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,349,562		1,349,562
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,256	—	948,256
当期末残高	2,261,170	2,273,042	12,270,277	△471	16,804,019

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,112	△44,077	△33,964	10,008	15,831,806
当期変動額					
剰余金の配当					△401,306
親会社株主に帰属する当期純利益					1,349,562
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,463	83,822	94,286	1,974	96,260
当期変動額合計	10,463	83,822	94,286	1,974	1,044,516
当期末残高	20,576	39,745	60,321	11,982	16,876,323

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,170	2,273,042	12,270,277	△471	16,804,019
当期変動額					
剰余金の配当			△418,505		△418,505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,676		1,935,676
自己株式の取得				△417,117	△417,117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,517,170	△417,117	1,100,053
当期末残高	2,261,170	2,273,042	13,787,448	△417,588	17,904,072

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,576	39,745	60,321	11,982	16,876,323
当期変動額					
剰余金の配当					△418,505
親会社株主に帰属する当期純利益					1,935,676
自己株式の取得					△417,117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,256	△111	△9,368	2,144	△7,223
当期変動額合計	△9,256	△111	△9,368	2,144	1,092,829
当期末残高	11,319	39,633	50,952	14,127	17,969,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379,743	3,089,026
減価償却費	1,511,990	1,464,907
減損損失	159,948	43,593
のれん償却額	77,834	77,834
補助金収入	△68,100	△69,051
支払利息	495,594	458,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,051	67,485
未払金の増減額 (△は減少)	75,821	106,885
前受金の増減額 (△は減少)	59,272	568,348
その他	601,338	△259,490
小計	5,317,494	5,547,810
補助金の受取額	68,100	69,051
利息の支払額	△496,675	△457,670
法人税等の支払額	△842,116	△1,210,867
その他	48,740	27,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095,544	3,975,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777,345	△688,028
敷金及び保証金の差入による支出	△104,391	△74,973
敷金及び保証金の回収による収入	61,696	133,529
その他	△10,682	△13,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,724	△642,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,114,528	△3,634,384
自己株式の取得による支出	-	△417,117
配当金の支払額	△401,306	△418,505
その他	△322,818	△313,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,838,652	△2,883,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,795	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,446,963	448,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,228	5,930,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,930,191	※1 6,378,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

㈱明治スポーツプラザ
 ケージーセントラルスポーツ(株)
 Central Sports U.S.A., Inc.
 Meridian Central, Inc.
 Wellbridge Central, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(ロ) 持分法適用の関連会社数

なし

(ハ) 持分法を適用していない関連会社 4社

パレスセントラルスポーツ(株)
 八千代ゆりのき台PFI(株)
 浜松グリーンウェーブ(株)
 すみだスポーツサポートPFI(株)

それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 3社

Central Sports U.S.A., Inc.
 Meridian Central, Inc.
 Wellbridge Central, Inc.

決算日 12月31日(注)

(注) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(1)商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額（自己都合要支給額）を計上しております。

また、当該連結子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,825,266千円	1,757,715千円
土地	5,935,871	5,826,671
無形固定資産	48,675	48,675
投資有価証券	5,868	6,534
敷金及び保証金	4,009,507	3,794,204
その他(投資その他の資産)	3,696	3,696
計	11,828,884	11,437,495

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,204,384千円	2,767,756千円
長期借入金	5,968,460	4,953,640
計	9,172,844	7,721,396

②上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 その他(短期貸付金)	2,102千円	2,132千円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	42,105	39,973
投資有価証券	15,300	15,300
計	59,508	57,405

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	89,000千円	89,000千円

3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・手当	874,862千円	949,588千円
賞与引当金繰入額	138,970	163,151

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	148,813千円	137,005千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	宮城県、神奈川県、その他	159,948千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物150,982千円、工具、器具及び備品8,310千円、その他655千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他	千葉県、その他	43,593千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物28,761千円、工具、器具及び備品9,077千円、リース資産5,463千円、その他291千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,177千円	△6,254千円
組替調整額	—	△5,505
税効果調整前	13,177	△11,760
税効果額	△2,713	2,503
その他有価証券評価差額金	10,463	△9,256
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,822	△111
その他の包括利益合計	94,286	△9,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	利益剰余金	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	200,050	—	200,448
合計	398	200,050	—	200,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 200,050株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	217,852	19.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	371,773	利益剰余金	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,930,191千円	6,378,838千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,930,191	6,378,838

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	93,848千円	301,963千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用として取得した自社使用設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1年内	7,162,256千円	6,999,215千円
1年超	19,753,519	15,571,102
合計	26,915,775	22,570,318

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(へ)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,930,191	5,930,191	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	56,595	56,595	—
(3) 敷金及び保証金	11,201,503	10,904,896	△296,607
資産計	17,188,291	16,891,683	△296,607
(1) 長期借入金(※1)	10,163,520	10,161,810	△1,709
(2) リース債務(※2)	3,983,259	4,086,614	103,354
(3) 前受金	3,015,771	3,015,771	—
負債計	17,162,551	17,264,197	101,645
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,378,838	6,378,838	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	42,315	42,315	—
(3) 敷金及び保証金	11,120,948	11,125,193	4,245
資産計	17,542,102	17,546,347	4,245
(1) 長期借入金(※1)	8,429,136	8,439,493	10,357
(2) リース債務(※2)	3,991,141	4,209,957	218,815
(3) 前受金	3,584,109	3,584,109	—
負債計	16,004,386	16,233,560	229,173
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	193,469	193,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,837,595	—	—	—
合計	5,837,595	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,286,642	—	—	—
合計	6,286,642	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,487,320	2,718,064	1,915,048	1,138,964	549,385	354,739
リース債務	283,283	221,320	206,308	203,635	205,308	2,863,403
合計	3,770,603	2,939,384	2,121,356	1,342,599	754,693	3,218,142

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,990,692	2,187,676	1,411,592	822,013	530,748	486,415
リース債務	291,125	276,661	274,533	264,715	237,044	2,647,060
合計	3,281,817	2,464,337	1,686,125	1,086,728	767,792	3,133,475

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,595	30,818	25,777
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,595	30,818	25,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,595	30,818	25,777

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,597	23,062	14,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,597	23,062	14,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,718	5,236	△518
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,718	5,236	△518
合計		42,315	28,298	14,016

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,564	5,505	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,564	5,505	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	610,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	200,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立により厚生年金基金制度に加入しております。

なお、年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	※1 6,881,982千円	※2 7,833,525千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	※1 7,495,482	※2 7,980,337
差引額	△613,500	△146,812

※1 平成26年3月31日現在
 ※2 平成27年3月31日現在

(2) 制度全体に占める連結子会社の加入人数割合

前連結会計年度 5.78% (平成27年3月31日現在)
 当連結会計年度 5.54% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高204,499千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年0カ月の元利均等定率償却であります。

当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高192,782千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年0カ月の元利均等定率償却であります。

(厚生年金基金の解散について)

一部の連結子会社が加入する日本スイミングクラブ厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	92,675千円	95,033千円
連結範囲の変更に伴う増加	—	—
退職給付費用	7,825	6,738
退職給付の支給額	△5,467	△10,083
退職給付に係る負債の期末残高	95,033	91,687

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	一千円	一千円
年金資金	—	—
	—	—
非積立制度の退職給付債務	95,033千円	91,687千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,033	91,687
退職給付に係る負債	95,033千円	91,687千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,033	91,687

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	7,825千円	6,738千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	223,788	232,804
未払事業税	55,346	59,436
未払事業所税	68,188	63,963
長期未払金	66,721	51,282
会員権	17,966	16,973
減損損失	328,059	263,090
減価償却超過額	94,901	89,033
繰越欠損金	404,466	314,986
資産除去債務	385,686	370,706
その他	188,670	193,108
繰延税金資産小計	1,833,796	1,655,386
評価性引当額	△549,453	△452,437
繰延税金資産合計	1,284,343	1,202,948
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△93,962	△88,807
子会社の留保利益	△28,380	△23,319
有形固定資産	△129,681	△119,387
負債調整勘定	△15,821	—
その他	△6,331	△2,697
繰延税金負債合計	△274,177	△234,213
繰延税金資産(負債)の純額	1,010,165	968,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	2.7	2.2
評価性引当額	0.1	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の影響	4.0	1.7
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,655千円減少し、法人税等調整額が51,812千円、その他有価証券評価差額金が157千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後12年から47年と見積り、割引率は0.35%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,153,314千円	1,192,599千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,838	7,955
時の経過による調整額	25,447	26,159
資産除去債務の履行による減少額	—	△16,044
期末残高	1,192,599	1,210,669

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.83円	1,593.76円
1株当たり当期純利益金額	117.70円	170.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,349,562	1,935,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,349,562	1,935,676
期中平均株式数(株)	11,465,902	11,366,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,509	5,315,177
売掛金	870,309	821,908
商品	202,652	177,439
貯蔵品	44,069	48,889
前渡金	1,962	-
前払費用	718,450	694,826
繰延税金資産	395,962	410,456
その他	289,108	315,509
貸倒引当金	△1,724	△1,692
流動資産合計	7,642,300	7,782,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,494,008	7,465,452
構築物	126,590	107,120
車両運搬具	0	19,883
工具、器具及び備品	153,334	174,703
土地	6,868,699	6,868,699
リース資産	2,978,117	2,872,134
建設仮勘定	11,398	7,404
有形固定資産合計	17,632,149	17,515,398
無形固定資産		
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	111,361	90,547
リース資産	13,544	35,141
その他	28,605	28,314
無形固定資産合計	255,419	255,910
投資その他の資産		
投資有価証券	72,848	58,568
関係会社株式	1,520,242	1,520,242
長期貸付金	321,102	321,168
長期前払費用	78,573	71,877
繰延税金資産	674,454	609,459
敷金及び保証金	10,872,519	10,791,919
会員権	124,381	124,341
保険積立金	188,943	194,892
その他	30	30
貸倒引当金	△50,365	△50,233
投資その他の資産合計	13,802,730	13,642,267
固定資産合計	31,690,298	31,413,576
資産合計	39,332,599	39,196,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,004	180,862
1年内返済予定の長期借入金	3,394,464	2,897,836
リース債務	261,967	271,437
未払金	1,830,540	2,225,702
未払費用	1,014,549	1,018,330
未払法人税等	655,556	660,007
未払消費税等	600,501	243,170
前受金	2,574,935	3,142,520
預り金	288,157	309,923
賞与引当金	559,828	626,279
役員賞与引当金	45,684	54,144
流動負債合計	11,408,188	11,630,212
固定負債		
長期借入金	6,258,340	5,113,440
リース債務	3,679,515	3,648,488
長期預り保証金	376,946	351,566
資産除去債務	988,679	1,002,940
その他	226,624	181,616
固定負債合計	11,530,104	10,298,050
負債合計	22,938,293	21,928,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	186,989	186,640
別途積立金	10,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,582,015	1,882,263
利益剰余金合計	11,839,988	13,139,886
自己株式	△471	△417,588
株主資本合計	16,373,729	17,256,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,576	11,319
評価・換算差額等合計	20,576	11,319
純資産合計	16,394,305	17,267,829
負債純資産合計	39,332,599	39,196,092

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	39,774,371	40,057,616
商品売上高	3,047,729	3,092,994
その他の営業収入	3,063,868	3,483,362
売上高合計	45,885,968	46,633,973
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	38,206,391	38,283,002
商品売上原価		
商品期首たな卸高	179,339	202,652
当期商品仕入高	2,424,526	2,388,916
合計	2,603,866	2,591,569
他勘定振替高	211,519	208,762
商品期末たな卸高	202,652	177,439
商品売上原価	2,189,694	2,205,367
売上原価合計	40,396,085	40,488,369
売上総利益	5,489,882	6,145,603
販売費及び一般管理費	2,693,340	2,933,495
営業利益	2,796,542	3,212,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,563	10,481
その他	114,884	153,243
営業外収益合計	125,448	163,724
営業外費用		
支払利息	489,171	453,337
その他	2,768	28,783
営業外費用合計	491,939	482,120
経常利益	2,430,050	2,893,712
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	56,054
減損損失	159,948	43,593
特別損失合計	159,948	99,647
税引前当期純利益	2,270,102	2,794,064
法人税、住民税及び事業税	999,950	1,022,658
法人税等調整額	△10,005	53,002
法人税等合計	989,945	1,075,661
当期純利益	1,280,157	1,718,403

【フィットネス営業原価及びその他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料		8,288,392	21.7	8,631,478	22.5
2. 賞与		551,100	1.4	463,216	1.2
3. 賞与引当金繰入額		408,826	1.1	452,447	1.2
4. 福利厚生費		947,288	2.5	972,345	2.5
5. 業務委託費		4,565,302	11.9	4,551,698	11.9
6. 販売促進費		682,049	1.8	680,950	1.8
7. 旅費・交通費		657,108	1.7	656,883	1.7
8. 水道光熱費		4,790,080	12.5	4,395,717	11.5
9. 清掃費及びスクールバス運 行費		1,114,103	2.9	1,142,149	3.0
10. 消耗品費		753,524	2.0	782,654	2.0
11. 減価償却費		1,254,210	3.3	1,226,283	3.2
12. 設備維持管理費		1,424,444	3.7	1,502,795	3.9
13. 不動産賃借料		8,690,952	22.7	8,683,213	22.7
14. 企画原価		1,590,103	4.2	1,595,687	4.2
15. その他		2,488,904	6.5	2,545,481	6.6
フィットネス営業原価及び その他営業収入原価合計		38,206,391	100.0	38,283,002	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,261,170	2,273,042	70,983	187,354	9,000,000	1,702,800	10,961,137	
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△364		364	—	
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	
剰余金の配当						△401,306	△401,306	
当期純利益						1,280,157	1,280,157	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△364	1,000,000	△120,784	878,850	
当期末残高	2,261,170	2,273,042	70,983	186,989	10,000,000	1,582,015	11,839,988	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△471	15,494,879	10,112	10,112	15,504,991
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△401,306			△401,306
当期純利益		1,280,157			1,280,157
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			10,463	10,463	10,463
当期変動額合計	—	878,850	10,463	10,463	889,314
当期末残高	△471	16,373,729	20,576	20,576	16,394,305

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,261,170	2,273,042	70,983	186,989	10,000,000	1,582,015	11,839,988
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△349		349	—
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△418,505	△418,505
当期純利益						1,718,403	1,718,403
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△349	1,000,000	300,247	1,299,898
当期末残高	2,261,170	2,273,042	70,983	186,640	11,000,000	1,882,263	13,139,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△471	16,373,729	20,576	20,576	16,394,305
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△418,505			△418,505
当期純利益		1,718,403			1,718,403
自己株式の取得	△417,117	△417,117			△417,117
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△9,256	△9,256	△9,256
当期変動額合計	△417,117	882,780	△9,256	△9,256	873,523
当期末残高	△417,588	17,256,510	11,319	11,319	17,267,829

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。